



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 大道 良夫  
(氏名) 下村 哲也  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,649	△17.6	5,293	△35.6	3,555	△32.2
26年3月期第1四半期	26,284	10.0	8,215	84.1	5,246	100.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,910百万円 (390.0%) 26年3月期第1四半期 1,206百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.48	13.47
26年3月期第1四半期	19.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,829,704	295,867	6.0
26年3月期	4,777,483	292,466	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 291,285百万円 26年3月期 287,979百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△32.6	4,500	△33.0	17.06
通期	17,000	△13.0	10,000	△9.3	37.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	265,450,406 株	26年3月期	265,450,406 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,602,865 株	26年3月期	1,602,119 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	263,845,758 株	26年3月期1Q	263,877,868 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
4. (参考) 単体四半期情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

4月に公表された日銀短観では、消費税増税前の駆け込み需要を背景とした堅調な個人消費に支えられ、企業の景況感が高水準となったものの、増税による景気腰折れを懸念する企業も多く、先行きに関しては不安が残る状況が示されました。

このような状況の中、当行は、第5次長期経営計画の中間年度となる当第1四半期連結会計期間におきましても、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた《知恵と親切の提供》～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靱な経営基盤の構築」として人財の育成・活用や内部管理体制の強化に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、経常利益は前年同期比2,922百万円減益の5,293百万円、四半期純利益は同1,691百万円減益の3,555百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、総資産は、4兆8,297億円（前連結会計年度末比522億円増加）、純資産は2,958億円（同34億円増加）となりました。

主要な勘定残高は、預金等（譲渡性預金を含む）が個人預金並びに法人預金の順調な増加により4兆3,031億円（同461億円増加）、また貸出金は、主として事業性貸出の減少により2兆9,027億円（同142億円減少）、有価証券はその他の証券（主として外国証券）の増加を中心に1兆4,594億円（同372億円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第1四半期までの損益状況はほぼ計画通りに推移しており、平成26年5月12日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	257,212	253,201
コールローン及び買入手形	62,872	81,478
買入金銭債権	10,206	9,412
商品有価証券	851	1,164
金銭の信託	8,774	8,852
有価証券	1,422,210	1,459,447
貸出金	2,916,953	2,902,703
外国為替	8,300	6,676
その他資産	42,665	58,796
有形固定資産	57,845	57,757
無形固定資産	1,782	1,721
繰延税金資産	930	880
支払承諾見返	23,789	23,795
貸倒引当金	△36,912	△36,184
資産の部合計	4,777,483	4,829,704
<b>負債の部</b>		
預金	4,163,311	4,209,450
譲渡性預金	93,773	93,746
コールマネー及び売渡手形	28,069	33,816
債券貸借取引受入担保金	19,224	25,009
借入金	69,255	59,253
外国為替	130	124
社債	20,000	20,000
その他負債	30,951	28,812
退職給付に係る負債	12,657	13,842
役員退職慰労引当金	14	13
睡眠預金払戻損失引当金	755	755
利息返還損失引当金	65	64
偶発損失引当金	279	281
繰延税金負債	14,005	16,140
再評価に係る繰延税金負債	8,720	8,720
負ののれん	11	8
支払承諾	23,789	23,795
負債の部合計	4,485,017	4,533,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,968
利益剰余金	147,858	148,899
自己株式	△977	△977
株主資本合計	203,926	204,967
その他有価証券評価差額金	71,996	74,574
繰延ヘッジ損益	△60	△419
土地再評価差額金	10,700	10,700
退職給付に係る調整累計額	1,417	1,462
その他の包括利益累計額合計	84,052	86,317
新株予約権	30	38
少数株主持分	4,456	4,544
純資産の部合計	292,466	295,867
負債及び純資産の部合計	4,777,483	4,829,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	26,284	21,649
資金運用収益	14,542	14,054
(うち貸出金利息)	10,509	10,168
(うち有価証券利息配当金)	3,932	3,782
役務取引等収益	3,343	3,382
その他業務収益	7,446	2,986
その他経常収益	952	1,226
経常費用	18,068	16,356
資金調達費用	1,128	920
(うち預金利息)	674	550
役務取引等費用	1,006	1,054
その他業務費用	3,153	2,322
営業経費	12,219	11,926
その他経常費用	560	131
経常利益	8,215	5,293
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	59	5
固定資産処分損	59	5
税金等調整前四半期純利益	8,168	5,287
法人税、住民税及び事業税	2,526	772
法人税等調整額	320	876
法人税等合計	2,846	1,648
少数株主損益調整前四半期純利益	5,322	3,638
少数株主利益	75	83
四半期純利益	5,246	3,555

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,322	3,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,013	2,585
繰延ヘッジ損益	897	△359
退職給付に係る調整額	-	45
その他の包括利益合計	△4,116	2,271
四半期包括利益	1,206	5,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130	5,819
少数株主に係る四半期包括利益	75	90

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成26年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月28日に発行いたしました期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成26年7月28日に全額期限前償還いたしました。

## ① 繰上償還した銘柄

株式会社滋賀銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

## ② 繰上償還額

200億円

## ③ 繰上償還金額

額面100円につき金100円

## ④ 繰上償還日

平成26年7月28日

## ⑤ 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたしました。

## 〔ご参考〕

## 単 体 四 半 期 情 報

## 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(単体)

(億円)

	平成27年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	平成26年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	増減額
業 務 粗 利 益	151	190	△39
資 金 利 益	131	134	△2
(うち貸出金利息)	(101)	(104)	(△3)
(うち有価証券利息配当金)	(37)	(39)	(△1)
(うち預金等利息) (△)	(5)	(7)	(△1)
役 務 取 引 等 利 益	16	16	△0
そ の 他 業 務 利 益	3	39	△36
(うち債券関係損益)	(3)	(31)	(△28)
経 費 (△)	114	115	△1
実 質 業 務 純 益	37	75	△37
一般貸倒引当金繰入額① (△)	—	△0	0
業 務 純 益	37	75	△37
臨 時 損 益	10	1	8
うち不良債権処理額② (△)	0	3	△3
うち貸倒引当金戻入益③	5	—	5
うち償却債権取立益	0	1	△0
うち株式関係損益	△0	△0	△0
経 常 利 益	47	77	△29
特 別 損 益	△0	△0	0
税引前四半期純利益	47	76	△28
四 半 期 純 利 益	33	50	△17
与信コスト(①+②-③)	△5	3	△9

## 2. 預金・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金等

(単位：百万円)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比較	25年6月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	4,314,072	45,175	49,511	4,268,897	4,264,561
預金 (末残)	4,212,026	45,002	48,510	4,167,024	4,163,515
うち個人預金 (末残)	3,233,902	41,663	33,704	3,192,239	3,200,198
譲渡性預金 (末残)	102,046	173	1,000	101,873	101,045
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	4,270,371	47,476	64,200	4,222,895	4,206,170

## (2) 貸出金

(単位：百万円)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比較	25年6月末比較		
貸出金 (末残)	2,910,274	△14,608	80,507	2,924,882	2,829,767
うち消費者ローン (末残)	835,844	322	23,057	835,522	812,786
うち住宅ローン (末残)	805,087	205	21,487	804,881	783,599
貸出金 (平残)	2,899,634	51,416	94,770	2,848,217	2,804,863

## (3) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比較	25年6月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,951,310	△38,153	17,110	1,989,464	1,934,200
総貸出金残高 (B)	2,904,412	△9,920	82,008	2,914,333	2,822,404
中小企業等貸出金比率 (%) (A) ÷ (B)	67.18	△1.08	△1.35	68.26	68.53

## 3. 預り資産残高(単体)

(単位：件、百万円)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比較	25年6月末比較		
投資信託期末残高 (A)	123,135	1,694	3,984	121,440	119,150
公共債期末残高 (B)	96,191	△1,121	△2,656	97,312	98,848
金融商品仲介期末残高 (C)	20,496	19	△2,644	20,476	23,140
個人年金 保 険	販売件数	86,012	639	2,838	85,373
	取扱保険料 (D)	256,078	1,808	7,917	254,269
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	120,663	10,371	30,704	110,292	89,958
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	616,564	12,773	37,305	603,791	579,259
うち個人預り資産残高	601,770	13,029	38,395	588,740	563,374

## 4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価損益 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年6月末			平成26年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	215	215	—	33	43	9
その他有価証券	107,082	107,484	402	103,034	103,703	669
株式	84,509	84,706	196	82,445	82,786	340
債券	21,390	21,458	68	20,224	20,298	74
その他	1,182	1,319	137	364	618	254
金銭の信託 (運用目的及び満 期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	平成25年6月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	74,321	78,418	4,096
株式	59,606	59,857	250
債券	16,065	18,141	2,075
その他	△1,350	419	1,770
金銭の信託 (運用目的及び満 期保有目的以外)	—	—	—

## 5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比較	25年6月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,888	△76	△906	3,964	4,794
危険債権	52,147	△1,282	△6,539	53,429	58,687
要管理債権	29,122	878	2,746	28,243	26,375
小計	85,158	△479	△4,698	85,638	89,857
(A)					
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	2.89	—	△0.24	2.89	3.13
正常債権	2,857,750	△14,742	82,603	2,872,492	2,775,147
合計	2,942,909	△15,222	77,904	2,958,131	2,865,004
(B)					

## 6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比較	25年6月末比較		
破綻先債権額	835	38	70	797	765
延滞債権額	55,107	△1,392	△7,353	56,500	62,461
3カ月以上延滞債権額	350	41	△13	308	363
貸出条件緩和債権額	28,772	836	2,760	27,935	26,011
小計	85,065	△476	△4,536	85,541	89,602
(A)					
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	2.92	—	△0.24	2.92	3.16
総貸出金	2,910,274	△14,608	80,507	2,924,882	2,829,767
(B)					

以上